

東京成徳大学大学院心理学研究科
博士論文（要約）

McCloskey 理論を用いた実行機能のアセスメント
—特別な教育的ニーズをもつ子どもへの適用をめざして—

2024 年度

東京成徳大学大学院心理学研究科臨床心理学専攻
名越 斉子

I 題名

McCloskey 理論を用いた実行機能のアセスメント—特別な教育的ニーズをもつ子どもへの適用をめざして—

II 全体要旨

本研究の目的は、日本の特別な教育的ニーズ特別な教育的ニーズ（Special Educational Need：以下，SEN とする）をもつ子ども（以下，児とする）の実行機能の実態を的確に捉え、支援につなげることのできる実行機能アセスメントの開発とその活用のあり方の検討を行うことである。

研究 1 では、主に 2000 年代に刊行された約 330 論文を調査し、実行機能の概念、発達、測定法、支援の研究動向を明らかにした。実行機能は適応と関連があり、環境がその発達に影響することから、教育でも重要な役割を果たすと考えられるが、実践と効果検証はこれからである。また、実行機能の支援を要する児に利用できる測定法は、日本で未整備である。教師評定法は有用だと考えられるが、課題型との関連や複数者評定の扱い方等を視野に入れた開発が求められる。

研究 2 では、McCloskey の実行機能理論を整理し、包括的実行コントロールモデル（例えば、McCloskey et al., 2009）の第 2 層自己調整と第 3 層自己認識・自己決断を測定範囲とする教師評定尺度 McCloskey Executive Functions Scale (MEFS)

（McCloskey, 2016）の日本語版（J-MEFS）を開発した。文化適合や予備調査を経て、2019 年収集の小中学校通常の学級（以下，通常級とする）在籍児 1187 名のノルムデータで標準化を行い、原版と類似した記述統計特性を確認した。また、主にノルムデータを用いて、確認的因子分析による内的構造の側面からの妥当性の証拠、教師による学力判断等との収束的、弁別的な妥当性の証拠等を示し、J-MEFS が McCloskey 理論に則した形で実行機能の発達を捉え、個人内差を把握しうることを示した。異なるサンプルでの検討や臨床適用等の側面からの妥当性の検討が課題として残された。

研究 3 では、16 事例の J-MEFS の結果の分析を通じて、McCloskey 理論を用いた実行機能アセスメントは SEN 児の実行機能の強さと困難を捉え、支援に活かせる指針が得られる可能性や、複数者評定の活用等の留意点等を示した。また、3 ケ

月間の支援実践事例では、J-MEFS と他検査で明らかにされた強みを活かし、McCloskey の支援方略を用いた足場的支援により、内的コントロールによる自己調整の向上が認められた。今後はさらなる事例の蓄積と多角的検討が必要である。

最後に、主に実践的観点から McCloskey 理論を用いた実行機能のアセスメントと支援のあり方を討論した。そして、実行機能アセスメントツールや本人主体の well-being の追求を視野に入れたアセスメントモデルの提供等による学問的、実践的貢献について触れるとともに、本研究の限界および今後の課題を論じた。

III 目的と章構成

本研究の目的は、日本の SEN 児の実行機能の実態を的確に捉え、支援につなげることのできる実行機能アセスメントの開発とその活用のあり方を検討することである。研究は大きく 3 つに分かれる。【研究 1】実行機能の研究動向の整理では、実行機能の定義、発達、測定、支援に関する最近の研究を概観する。【研究 2】実行機能アセスメント開発研究では、McCloskey の実行機能理論を整理した上で、教師評定の実行機能尺度である MEFS (McCloskey, 2016) の日本語版 (J-MEFS) の開発と妥当性検証を行う。【研究 3】McCloskey 理論を用いた実行機能アセスメント臨床的活用研究では、J-MEFS の適用事例の分析を通じて、McCloskey 理論を用いた実行機能のアセスメントと支援の臨床的有用性について検討する。最後に、【総合考察】として、McCloskey 理論を用いた SEN 児の実行機能アセスメントのあり方について、実践的、臨床的観点から討論を行い、本研究の学問的、臨床的貢献、そして、限界と今後の課題について論じる。章構成は以下の通りである。

第 1 章 問題の所在と目的

第 1 節 本研究の背景と問題の所在

第 2 節 研究全体の目的と構成

第 2 章 実行機能の研究動向【研究 1】

第 1 節 実行機能の概念

第 2 節 実行機能の発達

第 3 節 実行機能の測定

第 4 節 実行機能の支援の現状

第 5 節 「実行機能の研究動向」の考察

第 3 章 実行機能アセスメント開発研究【研究 2】

第 1 節 McCloskey の実行機能理論とアセスメント，支援

第 2 節 Japanese McCloskey Executive Functions Scale (J-MEFS) の標準化

第 3 節 J-MEFS の妥当性検証

第 4 節 「実行機能アセスメント開発研究」の考察

第 4 章 McCloskey 理論を用いた実行機能アセスメント臨床的活用研究【研究 3】

第 1 節 目的と方法

第 2 節 16 事例の全体的傾向の分析

第 3 節 J-MEFS を活用した支援実践

第 4 節 「McCloskey 理論を用いた実行機能アセスメント臨床的活用研究」の考察

終章 総合考察

第 1 節 本研究の概要

第 2 節 討論：McCloskey 理論を用いた特別な教育的ニーズをもつ子どもの実行機能のアセスメントのあり方

第 3 節 本研究の学問的・実践的貢献

第 4 節 本研究の限界と今後の課題

文献

博士論文に関係する論文と研究発表（要約には含めていない）

謝辞（要約には含めていない）

資料（要約には含めていない）

IV 各章要約

第 1 章 問題の所在と目的

実行機能（Executive Function）は研究者によって様々に定義されているが，本研究では“Executive functions are directive capacities that are responsible for a person’s ability to engage in purposeful, organized, strategic, self-regulated, goal-directed processing of perceptions, emotions, thoughts, and actions.（McCloskey et al., 2009, p.15）”（名越訳：実行機能とは，知覚，感情，思考，行動が，組織的，方略的に自己調整され，目標に向けて働くように方向づける能力である）とする。対象者に小学生を含むメタ分析研究は，発達障害児者は実行機能の問題を示し（例えば，Pievsky & McGrath, 2018; Demetriou et al., 2018），長期縦断研究（Fossum et al., 2021）は，実行機能の問題と支援ニーズが持続することを明らかにしている。実行機能は子どものその時点や将来の適応の重要な予測指標であり（例えば，Moffitt et al., 2011; Robson et al., 2020），基礎研究のみなら

ず発達支援の対象として世界中で注目を集めている（森口, 2021, p44）。

近年、日本の学校においても、自己調整した学び（文部科学省, 2021）等の主体性や目標志向的な自己調整が重視されている。また、小中学校の通常級の8.8%が特別な教育的ニーズをもち、支援を要することが明らかにされた（文部科学省, 2022）。この調査結果は、発達障害に特徴的な困難に関する項目への教師の回答に基づいており、発達障害の診断を受けている児の割合ではないが、実行機能に困難を抱えやすい発達障害児も多数含むと考えられる。今後、実行機能の発達を促すような指導支援に対する教師の関心はさらに高まると予想される。

実行機能の代表的なアセスメント法は、実行機能を要する課題に取り組ませる課題型と教師等による報告型である（Soto et al., 2020; Zelazo et al., 2016）。課題型と報告型の関連は弱く（Soto et al., 2020; Toplak et al., 2013）、構造化された場面における遂行を測る課題型よりも、日頃の様子を観察に基づく報告型の方が生態学的妥当性は高いとされる（Demetriou et al., 2018; Toplak et al., 2013）。報告型のアセスメント法は、報告者間の一致率の低さがたびたび問題視されるが、宇佐美他（2012）は、不一致の理由を整理することで临床上重要な情報がもたらされると述べている。しかし、日本では、子どもの実行機能を測定するために、実行機能の下位要素の一部を測定するものを作成したり、日本で標準化されていない翻訳版を使用したりしていることが多く、子ども向けの実行機能のアセスメントの整備が切望されている。

SEN 児への対応が急務とされる小中学校で専門家が直接的なアセスメントを行うことが難しい現状、実行機能に及ぼす環境や文化の影響（例えば、Schirmbeck & Maehler, 2020）、そして、実行機能アセスメントにおける困難と強みの両方の把握と本人の主体的関与の重要性を考慮し、5—18 歳向けの教師評定尺度 MEFS（McCloskey, 2016）が日本で利用できるのではないかと考えた。

本研究の目的は、日本の SEN 児の実行機能の実態を的確に捉え、支援につながる実行機能アセスメントの開発とその活用のあり方の検討である。

第 2 章 実行機能の研究動向に関する研究【研究 1】

1. 目的

実行機能の4つのテーマ（概念、発達、測定、支援）の研究動向を整理した。

2. 方法

概念、発達、測定に関しては、各テーマを扱っている2016—2022年刊行の査読つきレビュー論文から広げる形で、主に2000年代の関連の国内外論文を調査した。支援に関しては、システマティックレビューや公的教育機関および研究機関のwebサイト上の教育に関する情報整理の手法を用いた。研究1全体で、国内外約330の論文を調査した。

3. 結果と考察

実行機能は、学業や対人関係、将来の社会的成功や健康等の適応の予測指標である（Robson et al., 2020）。定義は合意が得られておらず、関連し合う複数の構成要素や機能を包含する多次元的な特徴を持つ多様なモデルが提案されていた（Souissi et al., 2022）が、それぞれに教育への示唆に富んでいた。例えば、McCloskey et al.（2009）の包括的モデルは、子どもが教師の期待通りの調整を行うことではなく、自身と他者のwell-beingの追求が支援のゴールであると気づかせてくれ、脳内の低次・高次処理の交互作用を示したBlair（2014）のモデルは、実行機能を阻害するようなストレス状態に注意を払う必要性を理解させてくれる。

実行機能の成熟は乳児期から成人期の早い時期までの長期に渡る。貧困の発達阻害的影響（例えば、Doan & Evans 2020）や集団規範（例えば、Doebel & Munakata, 2018）が実行機能に及ぼす影響等の知見は、実行機能の発達促進的な環境整備の重要性を示唆していた。調査範囲における海外の実行機能の介入研究および米国の特別な教育における実行機能のアセスメントや支援の実践は限られていたが、インクルーシブなカリキュラムデザインに用いられる学びのユニバーサルデザイン（Universal Design for Learning: 以下、UDL とする）の最新版ガイドライン（CAST, 2024）では、実行機能が重視されている。OECD（2024）もUDLに注目していることから、UDLや実行機能の考え方が世界の教育に浸透していくと予想される。

こうした教育全体での取り組みに加えて、より個別的に実行機能の支援を要するSEN児に対して使える測定法が必要であるが、日本における測定法の整備はこれからである。一方、欧米では実行機能の測定法が複数開発され、研究も蓄積されている。本研究では、教師による報告型測定法は生態学的妥当性が高い（例え

ば、Robson et al., 2020) が、課題型測定法との相関の弱さが繰り返し指摘されている（例えば、Toplak et al., 2013）ことを確認した。また、複数報告者間の不一致をどのように扱うことで介入や支援に活かすことができるかについて、De Los et al. (2013, 2015) や McCloskey & Perkins (2013) の議論を整理した。研究 1 全体を通じて、日本における子ども向けの実行機能の測定法は、解釈や支援等への活用を視野に入れて整備することの重要性が示された。

（注）研究 1 には、埼玉大学教育学部紀要に掲載された論文（名越他，印刷中）を一部改変したものが含まれている。

第 3 章 実行機能アセスメント開発研究【研究 2】

1. 目的

McCloskey の実行機能理論の整理と教師評定尺度 MEFS (McCloskey, 2016) の日本語版 (J-MEFS) の開発と量的手法による妥当性検証を行った。

2. 方法

まず、理論の整理は、McCloskey とそのグループの刊行物に基づいて行った。

次に、J-MEFS は、2017 年の項目開発、2017—2018 年の予備調査を経て、2019 年 6—12 月の調査で収集した通常級在籍の小中学生 1187 人をノルムデータとして標準化を行った。全調査は往復郵送法を用い、回答にあたる教師には、出席番号等で指定された 1 児の評定を依頼した。ノルムデータは日本の通常級の代表性を持たせるため、通級の利用（全体の 1.35%）を含むように調整した。通級、支援員配置、担任による配慮等がある等の SEN 児は全体の 6.15%であった。

そして、妥当性検証には、先の標準化調査と 2019 年 12 月—翌年 3 月に実施した妥当性調査で収集した非 SEN 群 1114 人（男 556，女 558）と SEN 群男 122 人を用いた。原版に準じ、Standards for Educational and Psychological Testing (American Educational Research Association et al., 2014) の枠組みで、主に内的構造および他の変数との関連の側面から J-MEFS の妥当性を検証した。

3. 結果と考察

脳の活性化から超自我統合までの 5 層からなる McCloskey の実行コントロールモデル（例えば、McCloskey et al., 2009）のうち、第 2 層自己調整（7 クラスタ、

実行キャパシティを測る 31 下位スケール) 76 項目と第 3 層自己認識・自己決断 (2 クラスタ, 実行キャパシティを測る 5 下位スケール) 14 項目, 評定の一貫性 4 項目, 合計 94 項目の J-MEFS を作成した。男女別の 4 学年段階 (低学年, 中学年, 高学年, 中学生) の換算表とプロフィール表を整備し, 原版と類似した記述統計特性 (性別・学年段階の得点分布, 内的整合性等) があることを確認した。

非 SEN 群 (1114 人) での確認的因子分析, 非 SEN 群 (1114 人) および SEN 群男 (111 名) のクラスタ間相関や文脈間相関の分析結果は, J-MEFS が McCloskey の理論に即した構造であることを示した。また, 非 SEN 群 (1102 人) の教師による学力判断や, 少数の SEN 群男での問題行動 (LDI-R の一部) と J-MEFS のクラスタや第 2 層文脈との相関は, 先行研究や理論からの予測を支持する形で, 他の変数との関係の側面から収束的, 弁別的妥当性の証拠を示した。これらの結果は J-MEFS が McCloskey 理論に則した形で実行機能の発達を捉え, 個人内差を把握しうることを示唆している。また, SEN 群男と非 SEN 群男のクラスタ間相関や学年段階上昇に伴う得点推移等の比較から, J-MEFS が SEN 群の実行機能の困難を捉え, クラスタや文脈に分けて測定する意義があることを考察した。

最後に, 異なるサンプルや SEN をもつ女兒, 障害種別での検討, 他のアセスメントツールとの関連, 相関分析以外の支援実践研究を通じた臨床的な妥当性等, 更なる妥当性の証拠の収集が必要であることも示した。

(注) 研究 2 には, 日本心理学会の転載条件を遵守した上で, 心理学研究に掲載された論文 (名越・山口・石隈, 2025) を一部改変して用いた。また, 東京成徳大学応用心理学研究の掲載論文 (名越・山口・飯利他, 2024) も使用している。

第 4 章 McCloskey 理論を用いた実行機能アセスメント臨床的活用研究【研究 3】

1. 目的

SEN 児の実行機能の困難や強みは, J-MEFS の結果にどのように表れるのか, また, McCloskey の実行機能理論を用いた実行機能のアセスメントと支援は有用であるのかを検討することを目的とした。

2. 方法

202x 年 6 月—202x+1 年 3 月, 公立小中学校の通級指導教室 5 つと 2 専門機関

において、通常級在籍の「実行機能の困難があると思われる」SENをもつ16事例のデータを収集した。9名がADHDやASDの診断を受けており、明らかな知的発達の遅れは認められなかった。1事例に対して、支援者（通級担当者と専門機関心理職）、通常級の担任、保護者、本人の中から複数が評定した。

支援者の見立て通りの実行機能困難を示す低いパーセンタイル順位のクラスタがあること、個人内差（クラスタ等間のパーセンタイル順位のばらつき）があることを仮説として検討した。また、複数者評定の一致状況を探索的に分析した。さらに専門性の高い通級担当者による1事例の3ヶ月間の支援実践を取り上げ、J-MEFSの解釈から支援方針の共有、支援の実際や対象事例の変容を分析した。

3. 結果と考察

16事例のJ-MEFSの結果には低いパーセンタイル順位を示すクラスタがあり、支援者による実行機能困難の見立てと合致し、J-MEFSが生態学的妥当性を有することを示唆した。また、層やクラスタ、文脈のパーセンタイルや項目評定に基づく実行機能の状態に差がある事例が複数あり、J-MEFSがSEN児の実行機能の強さと困難の両方を捉えうることを示した。そして、実行機能困難がある児の結果は担任と通級担当者で同程度であり、教師が一般的な子どもの発達に照らしてみるという専門性やJ-MEFSの得点分布の特徴がその理由として考えられた。

1事例への支援実践では、J-MEFSの結果が示す自己調整の学習文脈優位性と知能検査が示す言語能力の強みを考慮し、McCloskeyの4支援方略が用いられた。事例の変容として、内的コントロールによる自己調整の向上が認められた。

小規模であるため一般化には慎重であるべきだが、16名の全体的傾向と1実践事例の分析は、J-MEFSがSEN児の実行機能困難と強さを捉え、内的コントロールによる自己調整の向上につながる足場的支援を可能にするという臨床的有用性の証拠の1つになると考えられた。今後は、多様なタイプの事例の蓄積と、専門性や教職年数の異なる支援者による実践事例の多角的検討が必要である。

終章 総合考察

1. McCloskey理論を用いた実行機能のアセスメントと支援のあり方

【研究1, 2, 3】を踏まえて、主に臨床的、実践的観点から、まず、McCloskey

理論を用いた実行機能のアセスメントのあり方を論じた。Table 1 には、J-MEFS の用途、適用対象、評定者の選定、J-MEFS 以外の情報収集や解釈について、結論のみを示した。ここでは、複数評定者による J-MEFS の解釈を以下に取り上げる。評定者間に不一致が生じた場合、その背景を探ることで、臨床的に有用な情報が得られる (McCloskey & Perkins, 2013)。例えば、評定段階を表す頻度の用語の捉え方の違い (McCloskey & Perkin, 2013)、評定者のストレスレベル (Bernes et al., 2021)、子どもの実行機能の作用に影響を及ぼす指導者への信頼感 (例えば、Michaelson & Munakata, 2016) や集団規律 (例えば、Doebel & Munakata, 2018) の影響を考慮すると、支援指針の検討に役立つと考えられる。さらに、自己調整チェックシート (J-MEFS の項目に対応させた子ども用シート) を用いた SEN 児自

Table 1 McCloskey 理論を用いた実行機能アセスメントの留意点

留意点	内容
J-MEFS の用途	・特別な支援や合理的配慮の提供の根拠となる実行機能の困難を示す ・実行機能の個人内差から支援の仕方を検討する ・支援の効果を評価する
J-MEFS の対象	・小中学校通常の学級で学び、実行機能のアセスメントを要する子ども ・以下のような様子を見せることがある - 気持ちや行動のコントロールが苦手 - 柔軟に考えたり、行動したりすることが難しい - 理解はしているようだが、行動や学習への取り組みやできが安定しない - 力はあるが、やる気がない／わがまま／怠けているように見える
J-MEFS の評定者	・以下の教師が評定者となる - 通常の学級における対象児の様子をよく知っている - 一般的な子どもの発達と比較して評定できる教職経験がある - 場や活動によって子どもの様子が異なる場合は、それぞれの場の教師 ・より深く対象児を理解したい場合 - 子どもの自己調整チェックシートも利用可 (項目評定段階を分析する)
他のアセスメント	・インフォーマルなアセスメントとして、本人および実行機能の育ちや働き方に影響を与える環境に関する情報を収集する - 子どもの背景情報 (Schneider et al., 2018 染木・上野 2023) - 文化や社会的慣習 (例えば、Schirmbeck & Maehler, 2020) - 家庭の経済状況や不適切な養育の有無 (例えば、Doan & Evans 2020) 等 ・フォーマルなアセスメントは、客観的に対象児の能力を把握し、J-MEFS の解釈の裏づけや補足、支援方略の検討と支援指針作成に利用する。 - 知能検査、認知検査 - 主訴と関わる領域の検査 (学力、適応行動等)
J-MEFS の解釈	・J-MEFS は原版同様の流れで解釈する (回答の一貫性の確認→第 2 層と第 3 層の比較→第 2 層自己調整→第 3 層自己認識・自己決断→項目) ・複数評定者情報、他のアセスメント結果も合わせて総合的に解釈

身の自己調整の評定結果をどのように活用するかも含めて、J-MEFS の評定者間の一致・不一致の解釈のあり方と支援への活かし方を論じた。

次に、McCloskey 理論を用いた支援のあり方を述べた。McCloskey (例えば、McCloskey et al., 2009) は、方向づけ、橋渡し、外的コントロール、内的コントロールの 4 つの支援方略を提案している。これらの方略に含まれる個々の支援法は、従来から特別支援教育や心理教育的援助サービスで扱われてきたものであり、決して目新しいものではない。しかし、【研究 3】臨床的活用研究は、J-MEFS の結果と連動させることで、そうした支援法の体系的利用が可能になることを示唆した。また、McCloskey 理論は、内的コントロールというゴールに至るプロセスにおいて、今、何に力点をおいた支援を行えば良いのかの見通しを支援者に与え、効果的な足場的支援をもたらさうすることも示した。

【研究 3】の支援実践には、UDL のガイドラインに対応する要素が多く含まれ、UDL は McCloskey の支援方略と好相性であると考えられた。学習者の主体性を重んじる UDL は、学びへのアクセスにとどまらず、学びの成熟を促し、実行機能を活用して学びを自ら取りできるようになることを目指しており、Diamond & Lee (2011) が推奨する前頭前野の処理の必要度を段階的に高めるような活動をカリキュラム全般に埋め込んだ教育を可能すると考えられる。

2. 本研究の貢献

本研究の学問的貢献は、日本の障害児心理学研究に利用可能な実行機能のアセスメントツールを提供し、認知能力の理解とアセスメントにおける新たな視点を特別支援教育や学校心理学に示したことである。また、実践的貢献は、支援に結びつく子ども用の実行機能のアセスメントツールを提供し、支援ニーズのある本人を尊重し、well-being をめざしたアセスメントモデルを提供したことである。

3. 本研究の限界と今後の課題

本研究の 1 つ目の限界は、妥当性検討に用いた手法やデータにある。ノルムサンプル以外のデータでの分析、多様な事例の蓄積、本人と協働したアセスメントのあり方、UDL との組み合わせによる効果検証等、多角的に更なる妥当性検証を行う必要がある。2 つ目の限界は、教師以外の評定者の扱いの検討が不十分な点であり、心理職等の専門家による J-MEFS 評定について考える必要が

ある。3 つ目の限界は、J-MEFS の対象者が小中学生に限られることであり、より実行機能の必要度が高まる高校生への拡大は今後の課題である。4 つ目の限界は、本研究のアセスメントと支援の範囲が限られている点である。今後は、体系的な心理教育プログラムの開発やその効果検証も考える必要がある。

V まとめ(結果・考察)

本研究の目的は、日本の SEN 児の実行機能の実態を的確に捉え、支援につながる実行機能アセスメントの開発とその活用のあり方の検討であった。文献研究【研究 1】で明らかにした実行機能の定義、発達、測定、支援に関する最近の研究動向を踏まえて、J-MEFS の開発と妥当性検証を行ない【研究 2】、さらに J-MEFS を臨床事例に活用し、支援実践を分析した【研究 3】。これらの研究を通じて、McCloskey 理論を用いた実行機能のアセスメントと支援は、発達障害等のある SEN をもつ子どもの実行機能と強みと困難を捉え、本人や周囲の well-being の実現に向けた、本人の主体性を尊重した足場的支援に活かすことを示した。さらに、アセスメントや支援における留意点も提示した。このようにいくつかの側面で学問的、実践的に貢献できたが、同時に限界もあった。残された課題解決に向けて、さらなる研究の継続が必要である。

VI 主な文献

- American Educational Research Association, American Psychological Association, & National Council on Measurement in Education. (2014). *Standards for educational and psychological testing*. American Educational Research Association. Retrieved December 3, 2024 from https://www.testingstandards.net/uploads/7/6/6/4/76643089/standards_2014edition.pdf
- Bernes, G. A., Villodas, M., Coles, C. D., Kable, J. A., May, P. A., Kalberg, W. O., Sowell, E. R., Jones, K. L., Riley, E. P., Mattson, S. N., & CIFASD. (2021). Validity and reliability of executive function measures in children with heavy prenatal alcohol exposure: Correspondence between multiple raters and laboratory measures. *Alcoholism: Clinical and Experimental Research*, 45(3), 596-607. Doi: <https://doi.org/10.1111/acer.14547>
- Blair, C. (2014). Stress and the Development of Executive Functions: Experiential Canalization of Brain and Behavior. In Zelazo, P. D. & Sera, M. (Eds.), *Minnesota Symposia on Child Psychology: Developing Cognitive Control Processes: Mechanisms, Implications, and Interventions*, 37, (pp. 145-180). New York: Wiley.
- CAST.(2024). *The UDL Guidelines 3.0*. Retrieved August 7, 2024, from CAST <https://udlguidelines.cast.org/>

- De Los Reyes, A., Salas, S., Menzer, M. M., & Daruwala, S. E. (2013). Criterion validity of interpreting scores from multi-informant statistical interactions as measures of informant discrepancies in psychological assessments of children and adolescents. *Psychological Assessment*, 25, 509-519. Doi: <http://dx.doi.org/10.1037/a0032081>
- Demetriou, E. A., Lampit, A., Quintana, D. S., Naismith, S. L., Song, Y. J. C., Pye, J. E., Hickie, I., & Guastella, A. J. (2018). Autism spectrum disorders: A meta-analysis of executive function. *Molecular Psychiatry*, 23(5), 1198-1204. Doi: <https://doi.org/10.1038/mp.2017.75>
- Doan, S. N., & Evans, G. W. (2020). Chaos and instability from birth to age three. *The Future of Children*, 30(2), 93-113. Doi: <https://files.eric.ed.gov/fulltext/EJ1293542.pdf>
- Doebel, S., & Munakata, Y. (2018). Group influences on engaging self-control: Children delay gratification and value it more when their in-group delays and their out-group doesn't. *Psychological Science*, 29(5), 738-748. Doi: <https://doi.org/10.1177/0956797617747367>
- Diamond, A., & Lee, K. (2011). Interventions shown to aid executive function development in children 4 to 12 years old. *Science*, 333, 959-964. Doi: <http://dx.doi.org/10.1126/science.1204529>
- Fossum, I. N., Andersen, P. N., Øie, M. G., & Skogli, E. W. (2021). Development of executive functioning from childhood to young adulthood in autism spectrum disorder and attention-deficit/hyperactivity disorder: A 10-year longitudinal study. *Neuropsychology*, 35 (8), 809-821. Doi: <https://doi.org/10.1037/neu0000768>
- McCloskey, G. (2016). *McCloskey Executive Functions Scale (MEFS) Professional Manual*. Stoddard, WI: Schoolhouse Educational Services, LLC.
- McCloskey, G. (2020). Understanding Executive Functions and the Difference between Learning Disabilities and Producing Disabilities. パーンズ 亀山 静子・名越 斉子 訳 (2020). 実行機能から見た学習困難と産出困難. LD 研究, 29, 113-122.
- McCloskey, G. (2021). *McCloskey Executive Functions Scale (MEFS) Professional Manual - Revised*. Schoolhouse Educational Services, LLC.
- McCloskey, G., Perkins, L. A., & Van Diviner, B. (2009). *Assessment and intervention for executive function difficulties*. New York, NY: Routledge.
- McCloskey, G., & Perkins, L.A. (2013). *Essentials of executive functions assessment*. Hoboken, NY: Wiley & Sons.
- McCloskey, G., Slonim, J., Whitaker, R., Kaufman, S., & Nagoshi, N. (2017). A Neuropsychological Approach to Interpretation of the WISC-V. Flanagan, D.P., & Alfonso, V.C. (Ed.) *Essentials of WISC-V Assessment*. (pp.287-404) Hoboken, NY: Wiley & Sons.
- Michaelson, L. E., & Munakata, Y. (2016). Trust matters: Seeing how an adult treats another person influences preschoolers' willingness to delay gratification. *Developmental Science*, 19(6), 1011-1019. Doi: <https://doi.org/10.1111/desc.12388>
- Moffitt, T. E., Arseneault, L., Belsky, D., Dickson, N., Hancox, R. J., Harrington, H., Houts, R., Poulton, R., Roberts, B. W., & Ross, S. (2011). A gradient of childhood self-control predicts health, wealth, and public safety. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 108(7), 2693-2698. Doi: www.pnas.org/cgi/doi/10.1073/pnas.1010076108
- 文部科学省 (2021). 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～ (答申) Retrieved September 22, 2024, from https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf
- 文部科学省 (2022). 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する

- 調査結果について 文部科学省 Retrieved December 31, 2024, from https://www.mext.go.jp/content/20230524-mext-tokubetu01-000026255_01.pdf
- 森口 佑介 (2021). 子どもの発達格差 PHP 新書
- 名越 斉子・竹前セルズ 奈津子・バーンズ 亀山 静子・川俣 智路 (印刷中). 学習者エージェンシーを育む UDL ガイドライン 3.0 埼玉大学教育学部紀要, 74(1).
- 名越 斉子・山口 一大・石隈 利紀 (2025). 小中学生用教師評定日本語版マクロスキー実行機能尺度 (J-MEFS) の妥当性検証 心理学研究, 96(1), 11-21. Doi: <https://doi.org/10.4992/jipsy.96.23217>
- 名越 斉子・山口 一大・飯利 知恵子・石隈 利紀 (2024). 小中学生用教師評定日本語版マクロスキー実行機能尺度 (J-MEFS) の作成 東京成徳大学心理学研究, 1, 15-26. Retrieved December 31, 2024 from https://tokyoseitoku-my.sharepoint.com/:b:/g/personal/koho_tsu_ac_jp/EfOi-OzqiENOowl_ZMGos7kBmj1P9YAkLjaZSxoN2vphWA?e=20s4t4
- Organization for Economic Co-operation and Development (OECD). (2024). *Equity and Inclusion in Education: Finding Strength through Diversity*. OECD Publishing. Doi: <https://doi.org/10.1787/e9072e21-en>.
- Pievskey, M. A., & McGrath, R. E. (2018). The neurocognitive profile of Attention-Deficit/Hyperactivity Disorder: A review of meta-analyses. *Archives of Clinical Neuropsychology*, 33, 143-157. Doi: <https://doi.org/10.1093/arclin/acx055>
- Robson, D. A., Allen, M. S., & Howard, S.J. (2020). Self-regulation in childhood as a predictor of future outcomes: a meta-analytic review. *Psychological Bulletin*, 146(4), 324-54. Doi: <http://dx.doi.org/10.1037/bul0000227>
- Schirmbeck, K., Rao, N., & Maehler, C. (2020). Similarities and differences across countries in the development of executive functions in children: A systematic review. *Infant and Child Development*, 29, e2164. Doi: 10.1002/icd.2164
- Schneider, W. J., Lichtenberger, E. O., Mather, N., & Kaufman, N. L. (2018). *Essentials of Assessment Report Writing 2nd Edition*. (染木 史緒・上野 一彦 (監訳) (2023). エッセンシャルズ心理アセスメントレポートの書き方<第2版> 日本文化科学社)
- Soto, E. F., Kofler, M. J., Singh, L. J., Wells, E. L., Irwin, L. N., Groves, N. B., & Miller, C. E. (2020). Executive functioning rating scales: Ecologically valid or construct invalid? *Neuropsychology*, 34, 605-619. Doi: <https://doi.org/10.1037/neu0000681>
- Souissi, S., Chamari, K. M., & Bellaj, T. (2022). Assessment of executive functions in school-aged children: A narrative review. *Frontier in Psychology*, 13. Doi: <https://doi.org/10.3389/fpsyg.2022.991699>
- Toplak, M. E., West, R. F., & Stanovich, K. E. (2013). Practitioner review: Do performance-based measures and ratings of executive function assess the same construct? *Journal Child Psychology and Psychiatry*, 54, 131-143. Doi: <https://doi.org/10.1111/jcpp.12001>
- Toplak, M. E., West, R. F., & Stanovich, K. E. (2013). Practitioner review: Do performance-based measures and ratings of executive function assess the same construct? *Journal Child Psychology and Psychiatry*, 54, 131-143. Doi: <https://doi.org/10.1111/jcpp.12001>
- Zelazo, P. D., Blair, C. B., & Willoughby, M. T. (2016). *Executive Function: Implications for Education* (NCER 2017-2000), National Center for Education Research, Institute of Education Sciences, U.S. Department of Education. Retrieved December 25, 2024 from <http://ies.ed.gov/>.